ツーバイ協道支部

役員は現体制を継続

震災の仮設住宅建設も報告

続投の佐々木支部長

㈳日本ツーバイフォー建築協会北海道支部（支部長・佐々木与三郎イワクラホーム㈱社長）は17日、札幌市内で平成23年度第33回通常総会を開催した。

総会では22年度の事業報告・収支決算などが行われた後、23年度の事業計画と予算案が審議され、満場一致で採決した。今年度は、ツーバイ工法のさらなる普及へ一般ユーザー向けの広告PR活動、枠組壁建築技能検定試験への協力などを行う。また任期満了に伴う役員改選が行われ、佐々木与三郎支部長、星屋洋樹副支部長、田中敏一副支部長らほとんどの役員が留任。引き続き支部活動に取り組む。

イワクラホームが宮城県で建設中の仮設住宅

このほか、平成22年度中に紀の國建設㈱（函館市）が一種正会員、㈱木の繊維（札幌市）が賛助会員として新規入会したことが報告された。

この後開かれた懇親会では、佐々木与三郎支部長があいさつに立ち、「東日本大震災で先行きに不透明感が広がっているが、『太平洋戦争の被害は震災の比ではなかったが日本は見事に復興した』という戦争経験者の経営者の話に感銘を受けた」と話し、「前向きに取り組んでいこう」と呼びかけた。

事務局の蓮井美津夫氏が東日本大震災後に同協会が建設協力する応急仮設住宅の進捗状況について、現地の写真も交えながら報告した。

協会では国土交通大臣からの協力要請に対し、1戸あたりの床面積が約30㎡、6戸1棟を基本とする連棟式の平屋建て応急仮設住宅を2058戸建設することを決め、第1期分は5月末までに引き渡すことになっている。北海道支部でも会員のイワクラホームが現在建設している。

4月の時点では建設地も決まっていなかったが、割り当てられた18戸分のパネル生産を開始。27日夜に宮城県気仙沼市の児童公園が建設地として指示され、ゴールデンウィーク中に測量、配棟計画等を行い、連休明けの今月7日から砕石敷き込み、12日にパネル建て込み開始、15日には上棟を完了した。今月30日には宮城県の完了検査を受け、31日に引き渡しを予定している。

ソトダン21総会

断熱性向上が重要

標準的な住宅をQ1.0以下に

挨拶する奥野会長

ソトダン21（奥野智史会長・㈱奥野工務店社長）では、去る5月17日に札幌市内で平成23年度総会を開催。今年度の事業計画案や予算案を全会一致で可決したほか、特別講演会として北方建築総合研究所の福島明企画調整部長による講演「札幌版次世代基準と北方型住宅の今後について」も開催された。

総会の冒頭、奥野会長は「大災害を想定しどんな家づくりをすべきかを考えれば、私たち北海道の住宅会社は、地震に強い家づくりに加え、特に冬期の外気温が低いことを踏まえて熱損失係数が1を切るレベルまでスタンダードな住宅の断熱性能を高めることが大事ではないかと思う。北方型住宅ECOの補助事業も終わりがくるという面で、これからは各社の個性的な家づくりも大切にしていきたい」と挨拶した。

特別講演会では、福島氏が「今後のエネルギー需給状況を予測すれば、安心して住み続けられる暖房消費量の極めて少ない住宅が必要。札幌版次世代住宅基準も、北方型住宅ECOを超える内容になっており、今後、低コストで断熱性能を高めつつ創エネなどの対応、そしてオーナーによる節約意識を高めていくことが重要」と述べた。

総会終了後には懇親会が行われ、参加した会員各社が親睦を深め合った。

ニーズ ウォッチング Vol.18

深刻な問題を解決する力

この村は壊死するのか

とある限界集落。地域住民は一生懸命働いても所得は年間100万円以下。高齢化も進み…。この一見どうにもならない状況を打開し一躍日本中から注目を集めた男がいる。石川県羽咋市神子原（はくいしみこはら）地区の取組を同市1・5次産業振興課の高野誠鮮総括主幹に取材した。（シリーズ18回）。

羽咋市神子原地区は標高150m前後、約80戸の兼業農家がある農村集落。勾配10度前後の棚田での米作りは作業効率も悪く、年間農業所得は1戸あたり約87万円。若者は跡を継がず高齢化率も54％に達した。

そこで高野総括主幹は60万円という低予算で問題を解決すると上司に提案、早速取り組むことになった。高野氏は、神子原地区が過疎・高齢化する最大の要因は、農業所得が低いため若者が地域に残れない点だと考えた。集落の住民を集め、「年商87万円では農業を継続できず後継者も現れない。既に人口が半減したこの集落は人間でいえば病気にかかった状態。集落が壊死するかリハビリで再び元気を取り戻せるかの岐路だ。これまでのように米を作り、農協に出荷するという市場価格任せではなく、高く売るための努力をしよう」と熱く語りかけた。

しかし説得に応じたのは169世帯中わずか3世帯で「売れ残ったら市が責任を取るのか」といった声が続出した。高野氏はまず賛同した3世帯のコシヒカリを預かった。

集落を訪れる大学生らに聞かれ、自然栽培農産物の価値、まちおこしの経験談を話す高野誠鮮総括主幹（右から2人目）

ローマ教皇に米を献上

次の戦略は、購買意欲をかきたてる「ブランド化戦略」、人を動かす「メディア戦略」、憧れの人が食べているモノが欲しくなるという「ロンギング効果」の実施だった。

「神子原米は寒暖の差が大きく豊富な雪解け水の清流で育つ食味の良いお米。天皇陛下、ローマ教皇や米大統領に食べていただく計画を立て、神子原は、室町時代には巫女原と称し、住民が神事を大切にしてきたことから、聖なる地で生産された米だ、と宮内庁の式部官に提案したものの実現せず。次にローマ教皇に献上すべく大使館に打診。快諾されローマ教皇への献上が実現した。日本人は身近な価値を軽視する。しかし特別な方、遠方の方に評価されるとその価値に気付く」と高野氏。

海外のメディア向けに情報を配信したこともあり、世界各国のカトリック信者が読む新聞や、富裕層限定の通販誌にも記事が掲載され、東京の百貨店との取引開始、そして全国各地から神子原米を食べたいという反響が寄せられた。農家の出し値で5kg3500円で出荷し完売。神子原米のブランド化が実現しただけでなく、集落内の賛同者も増えた。

紙面の関係で書ききれないが、いくつも画期的な取組がある。農家民泊は法規制が多いので、農家と旅行者で親子の杯を交わす、烏帽子（よぼし）親農家制度を実施。つまり日本古来の伝統・風習で法規制を打ち破ったこともある。移住希望者を面接し、意欲のある子育て世代を集めたり、首都圏の大学生らを集落に集め巨大ひな人形を造って若者とマスコミが殺到するような演出もしている。さらに青森の自然栽培リンゴ農家・木村秋則氏を毎月招き無農薬・無肥料栽培の「自然栽培塾」を開校。全国各地から100名が集まって、畑での実践講義も行っている。日本一高い日本酒づくりでは、エルメスに登用される書家によるラベル執筆、外国人好みの日本酒開発で、海外メディアに賞賛された。農家と激論を交わし農家による直売所をオープンさせ黒字経営も実現している。

全国から年間1000人を超える視察者、そして多くの観光客が訪れ神子原地区は活況を呈している。農家からは「農業を続けていてよかった」という声も届いている。

高野氏は「新しいことを始めるときには反発はある。地域のためだと信念を持ち、組織内部や住民から度重なる反発にもめげなかった」という。「求められることは問題解決能力だけ。地域の課題が本当に解決できているかだ」「反対者がいたり、予算が少ないことなどを言い訳にすべきでない」と述べる。

「奇跡のリンゴ」著者木村秋則氏の声が畑で届く範囲＝100人限定の自然栽培塾も企画した